

日本株発掘ファンド 最近の運用状況と今後の見通しについて

2016年2月24日

平素は、「日本株発掘ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
当初設定日(2015年2月24日)～2016年2月19日

2016年2月19日現在

基準価額	8,280 円
純資産総額	415億円
ベンチマーク	1,801.65

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-7.7 %	-7.1 %
3カ月間	-17.4 %	-19.1 %
6カ月間	-21.0 %	-20.9 %
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	-17.4 %	-16.5 %
設定来	-10.4 %	-12.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマーク(TOPIX(配当込み))は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万円当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/04)	520円
第2期 (15/07)	290円
第3期 (15/10)	10円
第4期 (16/01)	0円

分配金合計額 設定来: 820円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

※(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

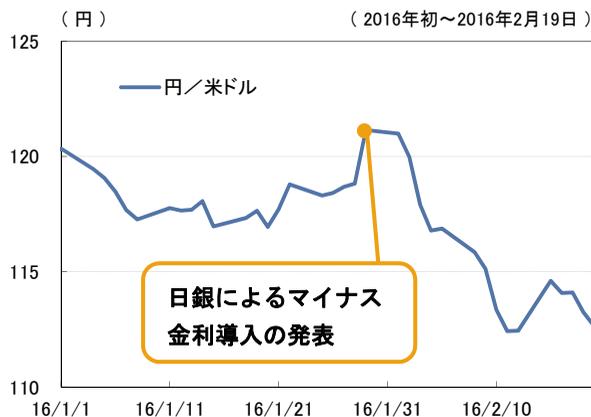
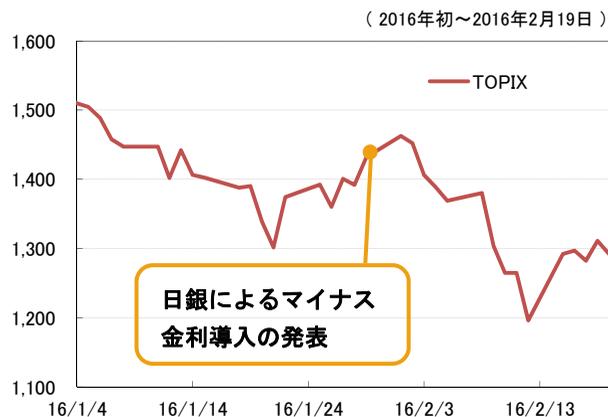
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜市場動向＞

新年入り後、景気の先行きに対する不透明感や、原油価格の下落による信用リスク不安などを受けて、世界的に株式市場は下落しています。また、国内株式も日銀がマイナス金利の導入を発表したにもかかわらず、米国の利上げ観測の後退などを受けて円高米ドル安が進展したこともあり、大幅に下落しました。

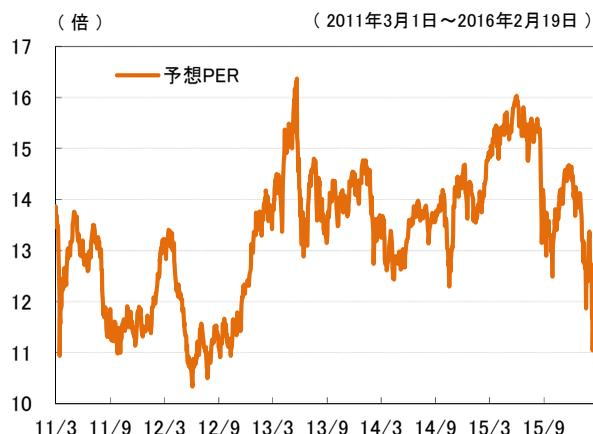
年初からの国内株式市場および為替相場の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

企業業績は製造業を中心に停滞気味であり、景気動向や信用リスク不安、為替動向などに対する懸念も払拭されていないままです。しかし、足元の株価はすでに大幅な減益を織り込んだ水準まで下落したとみており、業績が好調な内需企業までが売られる状況には違和感があります。バリュエーション面からも予想PER(株価収益率)が一桁台の銘柄や配当利回りが4%以上ある銘柄が多数存在することなどから、短期的には売られすぎの印象が強いと考えています。

TOPIX構成銘柄 予想PERおよび実績PBRの推移

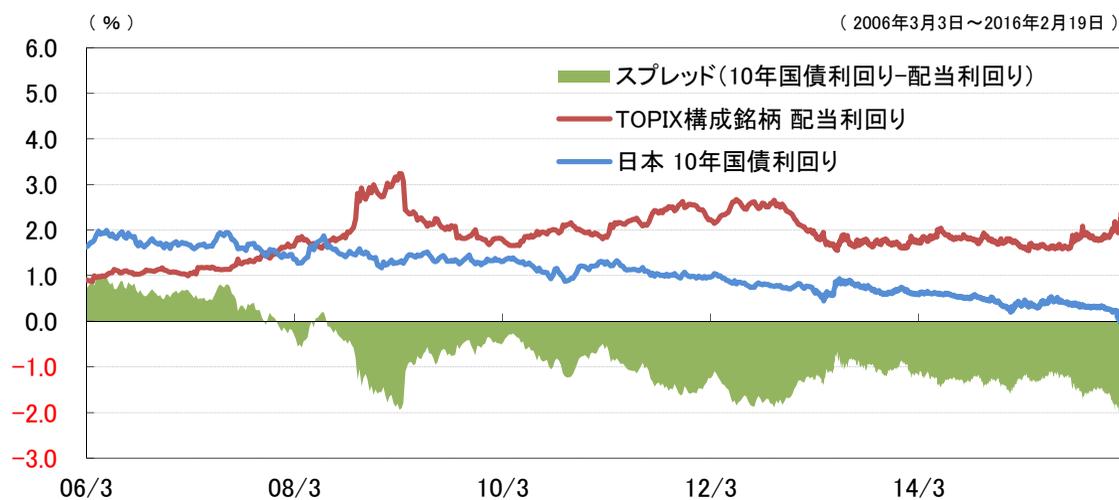


※予想PERの推移は、ブルームバーグが公表する、向こう12カ月の業績予想を基にしています。

※実績PBRの推移は、直近四半期の純資産総額を基にしています。

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

利回りスプレッド（週次）の推移



※配当利回りは、過去12カ月の実績値(グロス)を基にしています。

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

また、原油価格の下落によるガソリン価格、電力・ガス料金、石油化学製品などの価格の下落はタイムラグを伴って消費を刺激することや、円安や原油高によるコスト上昇に苦しんでいた企業は原燃料安メリットを受けられることなどから、これらの銘柄に関しては絶好の投資タイミングにあると考えています。

日銀のマイナス金利導入後は、長期金利の低下などによる金融機関の業績悪化が懸念され、銀行や保険などの業種が下落しました。ただ、マイナス金利が適用される範囲が限定的なことや、負債が多い企業の金利負担が低減すること、住宅ローン金利の低下が期待されること、株価の大幅な下落により株式の利回り面での魅力が相対的に増していることなどから、最初の混乱の落ち着きとともにマイナス金利のプラス面が見直されるものと想定しています。

グローバルな比較においても内需企業は相対的に良好な状況にあることに加え、日本企業の株主還元に対する意識の高まりや自己株取得企業の増加などから、国内株式は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。さらなる円高の進行や信用リスク不安、世界的な景気後退への懸念などリスク要因は依然残っており、引き続き株価変動の大きな状況が想定されますが、市場はこれらの懸念が後退するとともに落ち着きを取り戻すものと想定しています。

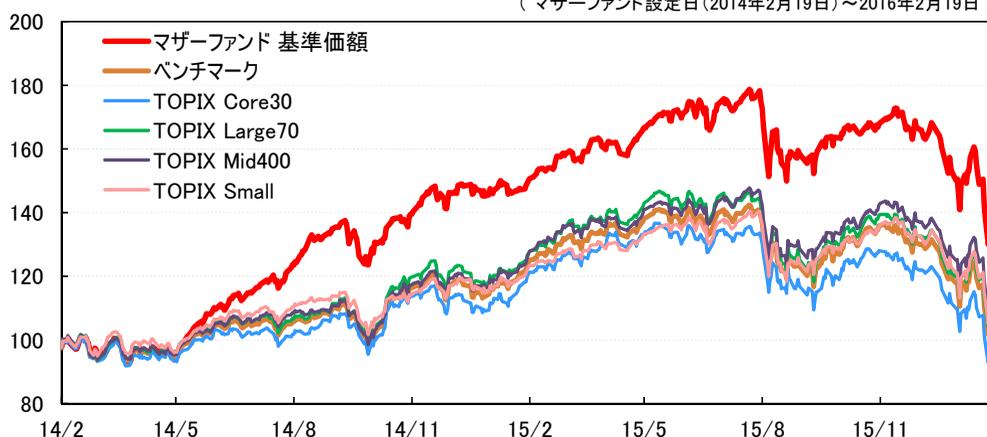
＜設定来の運用経過＞

設定来の基準価額の騰落率は、2月19日時点で-10.4%と、同期間のTOPIX(配当込み)騰落率(-12.7%)を2.3%上回りました。基本的には、業績が改善傾向にありバリュエーションが割安な銘柄を組み入れてまいりました。基準価額の上昇には、組み入れを行っていた中小型株が大幅に上昇したことが寄与しました。

また、有機EL関連(スマートフォンの有力機種での採用が期待された)、リチウムイオン電池関連(新興国の大気汚染問題などから電気自動車やハイブリッドカーの普及を想定)、訪日外国人消費関連(爆買の対象となった商品)など、テーマ性のある割安な中小型株を早期から組み入れ、機動的な運用を行ってきたことがアウトパフォームの要因となりました。

組入マザーファンドの設定来の基準価額推移

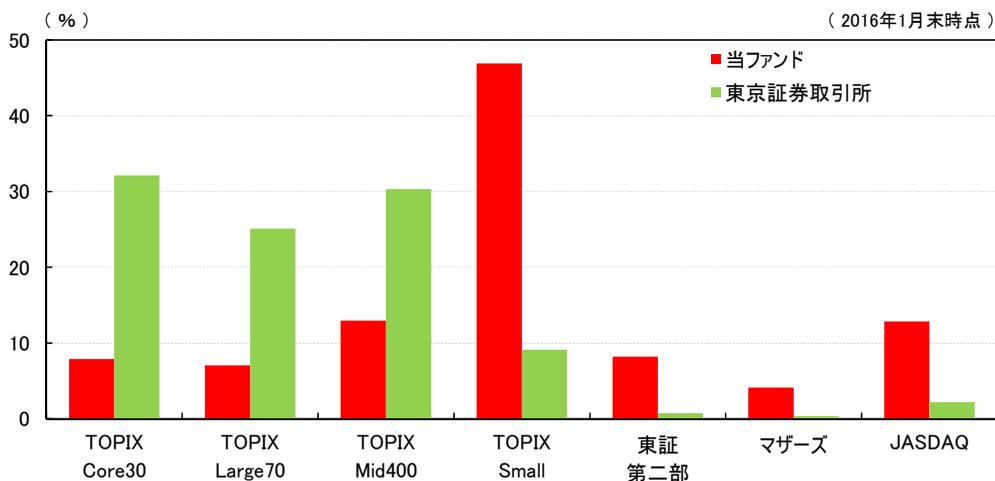
(マザーファンド設定日(2014年2月19日)～2016年2月19日)



※マザーファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※TOPIXニューインデックスシリーズ(規模別の指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※TOPIXニューインデックスシリーズは配当込みを使用。
 ※グラフ上のベンチマーク、TOPIXニューインデックスシリーズは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

株式ポートフォリオの上場市場別・規模別構成比率



※上場市場別・規模別構成比率は、株式ポートフォリオに対する比率です。
 ※当ファンドの東証第二部には、地方上場銘柄を含みます。
 ※東京証券取引所の比率は、各市場の時価総額に基づき計算しています。時価総額は、指数時価総額(浮動株ベース)を使用。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)日本取引所グループのデータより大和投資信託作成

＜今後の見通しおよび運用方針＞

現在のような環境においては企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの協力の下、短期の業績動向や中長期的な成長性などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。

引き続き、世界の景気に対する不透明感が強く、今後も商品市況のさえない状況が継続することを想定し、内需関連や株価の変動幅が小さい銘柄に注目してまいります。また、景気の先行き動向に不透明感があり信用リスクへの懸念が高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があることから、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄(ロボティクス、フィンテック、AI、再生医療、新素材関連銘柄など)や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄(電気自動車、ハイブリッドカー、有機EL関連銘柄)などに注目しています。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となる可能性のある銘柄などにも注目しています。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

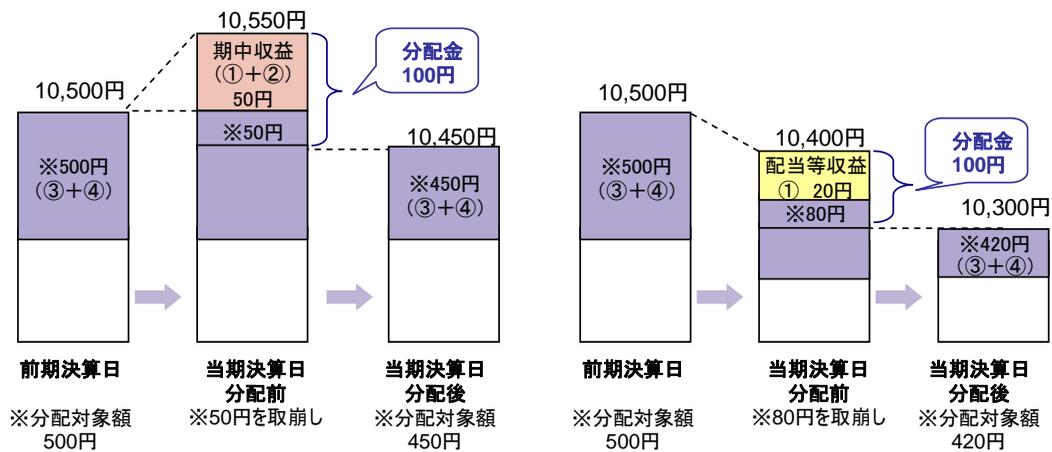


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

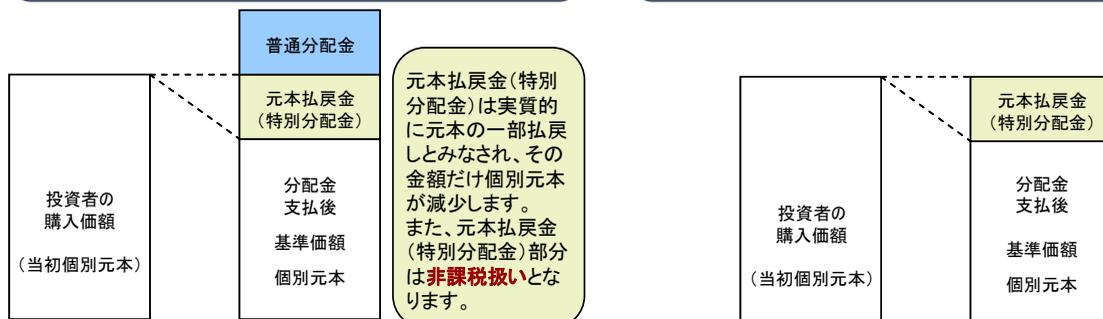


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

日本株発掘ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 - 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本株発掘ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。